

## I 事業方針

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自ら経営判断して作る農業への変革の支援、農業競争力強化のための高付加価値化の推進、林業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしている。

県においては、農林水産業における経営の大規模化や多角化、新たな里山農業の確立、人材育成、海外等への販路拡大等、強い産業に転換していくための施策を推進することとしている。

農業については、新たに策定される「ふくい農業基本計画」の中で、「いちほまれ」の全国トップブランド化やスマート農業の導入、さらにはふくい園芸カレッジを核とした新規就農者の増大や里山里海湖ビジネスによる経営の多角化などを積極的に進めることとしている。

林業については、将来の福井の林業を担う人材を育成するため、ふくい林業カレッジにおいて高性能の林業機械やドローン、ICT機器を用いるなど、実践的な研修の充実を図ることとしている。

水産業については、養殖技術の開発研究を本格化し、生産コストの削減や養殖魚の高品質化、安定生産を目指していくこととしている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門については、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

### 【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、福井県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に基づき、国の制度見直しにも的確に対応し、担い手が不足する地域における農地の集積・集約化の促進等、県、市町、関係機関と連携して積極的に取り組んでいく。

就農支援については、国、県、市町、関係機関と連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる情報提供を行うとともに、国の制度を活用した農業インターンシップの実施、県が開設している「ふくい園芸カレッジ」への県内外からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。また、県内の大学、高校と連携を図り、就農相談会を開催し、新規就農者の掘り起しを行う。

さらに、都市部の住民との交流拡大による農山漁村の活性化を図るため、「ふくい農業ビジネスセンター」を拠点に、ふくいエコ・グリーンツーリズムの県内外への情報発信や、里山里海湖ビジネスの人材育成のための支援を積極的に行う。

### 【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リ

一ターや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習等、座学と実学を織り交ぜ、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるように一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

#### 【収益1 受託事業】

「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、引き続き当センターが有する人材をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

# 事業計画

## 【公益1 農業事業】

### 1 農地中間管理事業

(単位: ha, 千円)

区分	令和元年度当初計画①		平成30年度当初計画②		比較増減(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
賃貸借	借入	(8,962.8)	761,600	(8,008.9)	657,593	(953.9)	104,007	H30まで 7,554.3
		新規分 1,408.5		新規分 1,600.0		△ 191.5		
	貸付	(8,962.8)	760,900	(8,001.9)	656,921	(960.9)	103,979	H30まで 7,362.8
		新規分 1,600.0		新規分 1,593.0		7.0		
保全管理費	借入	6.4	700	7.0	672	△ 0.6	28	中間保有地
	管理保全費	6.5	1,900	7.0	380	△ 0.5	1,520	草刈費等

※面積欄の上段( )書きは、過年度契約分を含む累計値。端数により計算値と合致しない場合あり

### 2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位: 件, ha, 千円)

区分	令和元年度当初計画①			平成30年度当初計画②			比較増減(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	2	0.6	4,000	4	1.6	8,000	△ 2	△ 1.0	△ 4,000	
売渡	4	1.6	7,582	4	1.6	8,000	0	0.0	△ 418	

### 3 青年農業者等育成センター設置事業

(単位: 千円)

事業名	内容	令和元年度当初計画①	平成30年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
青年農業者等育成センター設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年農業者等育成推進員の配置</li> <li>・就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援</li> <li>・就農支援資金の回収</li> <li>・無料職業紹介事業の実施</li> </ul>	9,597	8,920	677	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談会等 (東京2回、大阪2回、県内3回)</li> <li>・農業インターンシップ斡旋 8名</li> </ul>

### 4 就農支援資金貸付事業

(単位: 千円)

資金名	令和元年度当初計画①	平成30年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
就農施設等資金	5,000	5,000	0	

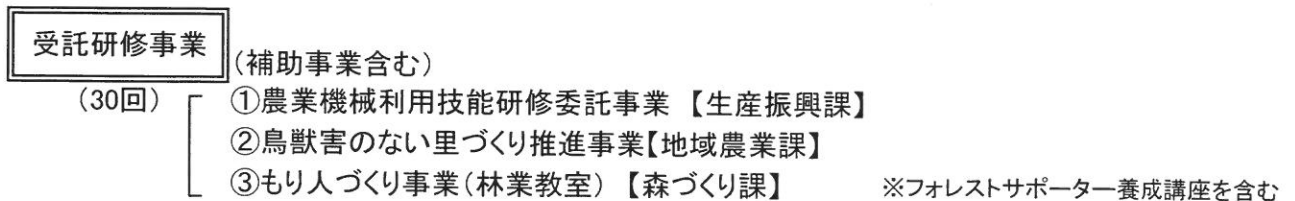
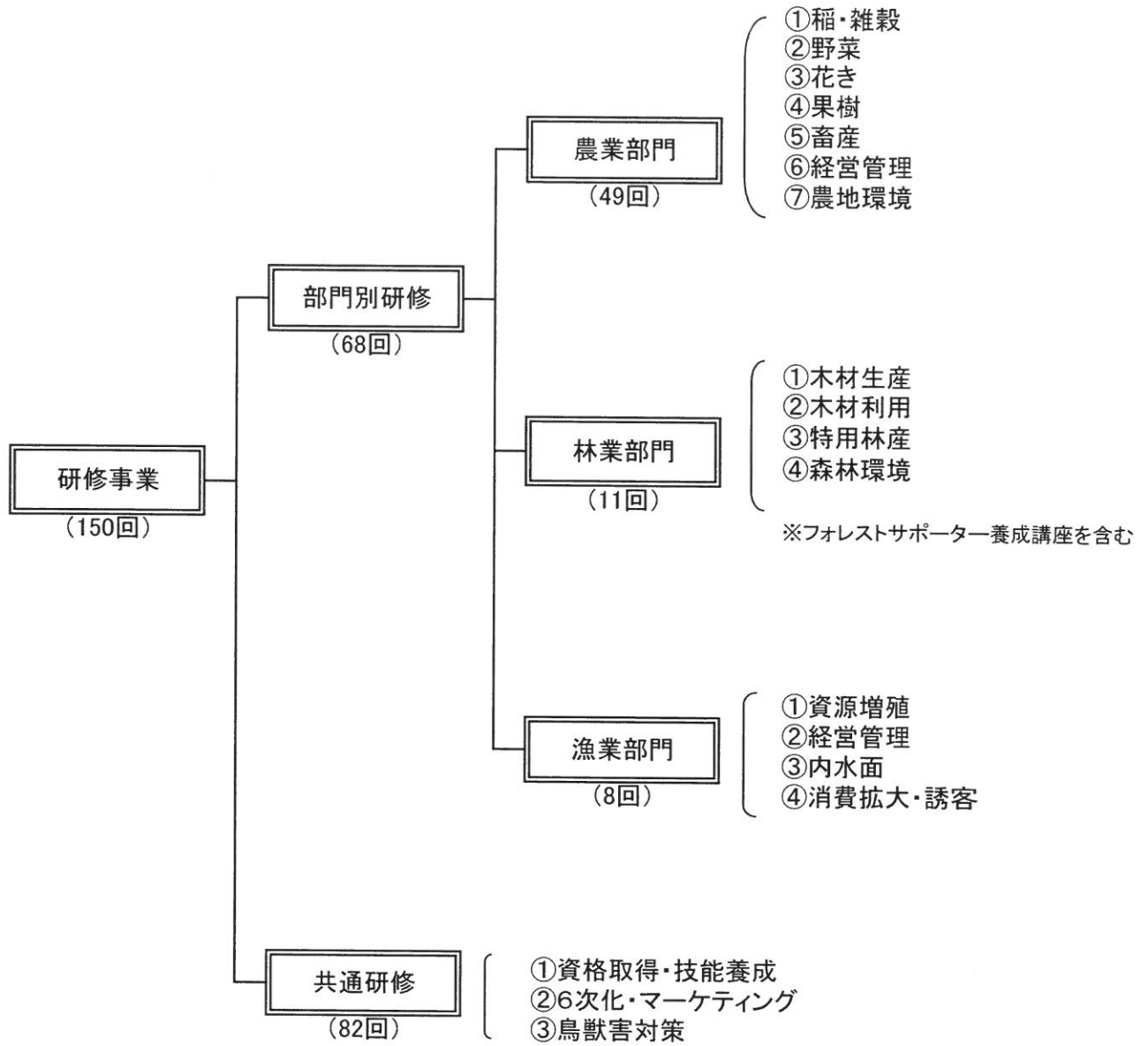
### 5 都市農村交流推進事業(受託事業)

(単位: 千円)

事業名	内容	令和元年度当初計画①	平成30年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
都市農村交流推進事業	都市住民と農村との交流	14,712	14,711	1	チーフコーディネーターの設置 2人 里山里海湖ビジネス啓発・相談活動

【公益2 研修事業】

研修体系・区分



研修総開催回数 180回

### 研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		500円以上研修		計		備考	
		研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			8	240			8	240	
		野菜			3	90	6	180	9	270	
		花き			1	30			1	30	
		果樹			3	90	2	60	5	150	
		畜産			5	150	1	30	6	180	
		経営管理			12	360	6	180	18	540	
		農地環境			2	60			2	60	
		細計			34	1,020	15	450	49	1,470	
	林業部門	木材生産			3	90			3	90	
		木材利用			1	30			1	30	
		特用林産			2	60	4	120	6	180	
		森林環境					1	30	1	30	
		細計			6	180	5	150	11	330	
	漁業部門	資源増殖			2	60			2	60	
		経営管理			1	30			1	30	
内水面				1	30			1	30		
流通拡大・誘客				2	60	2	60	4	120		
細計				6	180	2	60	8	240		
小計				46	1,380	22	660	68	2,040		
共通研修	資格取得・技能養成					72	1,160	72	1,160		
	6次化・マーケティング			5	150			5	150		
	鳥獣害対策			4	120	1	30	5	150		
	小計			9	270	73	1,190	82	1,460		
計				55	1,650	95	1,850	150	3,500		
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	60					3	60		
	鳥獣害のない里づくり推進事業	4	120					4	120		
	もり人づくり事業(林業教室)	23	575					23	575		
	計	30	755					30	755		
合計		30	755	55	1,650	95	1,850	180	4,255		

## 【収益1 受託事業】

### 1 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和元年度当初計画①		平成30年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	19,600	21.5	19,600	-	-
ふくい健康の森	25.1	46,051	25.1	46,051	-	-
県立すこやかシルバー病院	0.5	2,960	0.5	2,750	-	210
心身障害者コロニー	1.5	2,000	1.5	2,000	-	0
合計	48.6	70,611	48.6	70,401	-	210

### 2 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	令和元年度当初計画①		平成30年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	7管内	4,800	7管内	5,300	-	△ 500
治山・林道工事(監督業務)	7管内	19,000	7管内	20,000	-	△ 1,000
造林補助事業現場確認業務	7管内	28,000	7管内	28,000	-	0
合計		51,800		53,300		△ 1,500

### 3 施設等管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	令和元年度当初計画①		平成30年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
農林水産施設等管理業務	3施設	30,205	-	-	3施設	30,205

### 4 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	令和元年度当初計画①		平成30年度当初計画②		比較増減(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	1箇所	500	-	-

## II 令和元年度収支予算書(損益計算ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	165	162	3
特定資産受取利息	165	162	3
受取補助金等	130,647	128,293	2,354
受取事業補助金	130,647	128,293	2,354
事業収益	947,899	732,525	215,374
農地中間管理事業収益	760,900	577,235	183,665
農地中間管理機構特例事業収益	7,586	3,492	4,094
リース事業収益	220	443	△223
受講料収益	8,248	7,146	1,102
受託事業収益	170,945	144,209	26,736
雑収益	10	85	△75
受取利息	10	4	6
雑収益	0	81	△81
<b>経常収益計</b>	<b>1,078,722</b>	<b>861,066</b>	<b>217,656</b>
(2) 経常費用			
事業費	1,065,004	853,333	211,671
農業振興事業費	771,086	581,439	189,647
用地売渡原価	7,583	3,301	4,282
農地賃借料	761,600	577,509	184,091
農地管理保全費	1,900	629	1,271
借入金支払利息	3	0	3
間接事業費	907	1,647	△740
リース売上原価	433	816	△383
減価償却費	474	831	△357
構築物減価償却	104	104	0
車両運搬具減価償却	59	341	△282
工具器具備品減価償却	311	386	△75
人件費	148,446	142,648	5,798
給料手当	124,727	119,403	5,324
法定福利費	23,719	23,245	474
事務費	144,565	127,599	16,966
報償費	3,124	3,793	△669
役員報酬	0	210	△210
賃金	6,682	6,459	223
旅費	3,083	2,997	86
原材料費	3,090	3,088	2
消耗品費	6,769	5,020	1,749
燃料費	3,000	2,641	359
食糧費	18	40	△22
修繕費	2,305	2,005	300
印刷製本費	2,610	1,867	743
通信運搬費	3,152	2,996	156
広告料	2,377	5,056	△2,679
手数料	3,390	3,350	40
保険料	1,146	1,202	△56
委託料	80,038	64,107	15,931
使用料および賃借料	10,783	10,962	△179
負担金補助および交付金	2,724	4,088	△1,364
公租公課	10,274	7,718	2,556
管理費	7,954	6,518	1,436
人件費	6,254	4,891	1,363
給料手当	759	834	△75
法定福利費	213	215	△2
退職給付費用	5,282	3,842	1,440
事務費	1,700	1,627	73
役員報酬	470	370	100
旅費	41	29	12
交際費	0	10	△10
消耗品費	61	64	△3
食糧費	7	7	0
印刷製本費	80	81	△1
通信運搬費	74	56	18
広告料	15	15	0
手数料	66	60	6
保険料	23	23	0
減価償却費	844	893	△49
使用料および賃借料	19	19	0
<b>経常費用計</b>	<b>1,072,958</b>	<b>859,851</b>	<b>213,107</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	5,764	1,215	4,549
当期経常増減額	5,764	1,215	4,549
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賃借料減額請求引当金取崩額	0	2,504	△2,504
経常外収益計	0	2,504	△2,504
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	3,972	△3,972
経常外費用計	0	3,972	△3,972
当期経常外増減額	0	△1,468	1,468
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,764	△253	6,017
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,764	△253	6,017
法人税、住民税および事業税	3,859	2,242	1,617
当期一般正味財産増減額	1,905	△2,495	4,400
一般正味財産期首残高	974,598	977,093	△2,495
一般正味財産期末残高	976,503	974,598	1,905
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>978,543</b>	<b>976,638</b>	<b>1,905</b>

令和元年度収支予算書内訳表(損益計算ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1	公2	小計	収1		
	農業	研修		受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	67	42	109	7	49	165
特定資産受取利息	67	42	109	7	49	165
受取補助金等	109,746	20,901	130,647	0	0	130,647
受取事業補助金	109,746	20,901	130,647	0	0	130,647
事業収益	783,418	11,365	794,783	153,116	0	947,899
農地中間管理事業収益	760,900	0	760,900	0	0	760,900
農地中間管理機構特例事業収益	7,586	0	7,586	0	0	7,586
リース事業収益	220	0	220	0	0	220
受講料収益	0	8,248	8,248	0	0	8,248
受託事業収益	14,712	3,117	17,829	153,116	0	170,945
雑収益	0	10	10	0	0	10
受取利息	0	10	10	0	0	10
経常収益計	893,231	32,318	925,549	153,123	50	1,078,722
(2) 経常費用						
事業費	907,685	32,913	940,598	124,406		1,065,004
農業振興事業費	771,086	0	771,086	0		771,086
用地売却原価	7,583	0	7,583	0		7,583
農地賃借料	761,600	0	761,600	0		761,600
農地管理保全費	1,900	0	1,900	0		1,900
借入金支払利息	3	0	3	0		3
間接事業費	500	0	500	407		907
リース売上原価	433	0	433	0		433
減価償却費	67	0	67	407		474
構築物減価償却	67	0	67	37		104
車両運搬具減価償却	0	0	0	59		59
工具器具備品減価償却	0	0	0	311		311
人件費	71,014	16,815	87,829	60,617		148,446
給料手当	58,989	14,089	73,078	51,649		124,727
法定福利費	12,025	2,726	14,751	8,968		23,719
事務費	65,085	16,098	81,183	63,382		144,565
報償費	736	2,388	3,124	0		3,124
賞金	4,768	1,230	5,998	684		6,682
旅費	2,200	821	3,021	62		3,083
原材料費	0	0	0	3,090		3,090
消耗品費	1,401	1,717	3,118	3,651		6,769
燃料費	554	756	1,310	1,690		3,000
食糧費	3	15	18	0		18
修繕費	212	315	527	1,778		2,305
印刷製本費	1,756	764	2,520	90		2,610
通信運搬費	943	1,731	2,674	478		3,152
広告料	2,341	36	2,377	0		2,377
手数料	1,180	1,407	2,587	803		3,390
保険料	165	259	424	722		1,146
委託料	38,854	2,385	41,239	38,799		80,038
使用料および賃借料	7,753	1,231	8,984	1,799		10,783
負担金補助および交付金	1,197	299	1,496	1,228		2,724
公租公課	1,022	744	1,766	8,508		10,274
管理費					7,954	7,954
人件費					6,254	6,254
給料手当					759	759
法定福利費					213	213
退職給付費用					5,282	5,282
事務費					1,700	1,700
役員報酬					470	470
旅費					41	41
消耗品費					61	61
食糧費					7	7
印刷製本費					80	80
通信運搬費					74	74
広告料					15	15
手数料					66	66
保険料					23	23
減価償却費					844	844
使用料および賃借料					19	19
経常費用計	907,685	32,913	940,598	124,406	7,954	1,072,958
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,454	△ 595	△ 15,049	28,717	△ 7,904	5,764
当期経常増減額	△ 14,454	△ 595	△ 15,049	28,717	△ 7,904	5,764
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,454	△ 595	△ 15,049	28,717	△ 7,904	5,764
他会計振替額	13,765	595	14,360	△ 24,858	10,498	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 689	0	△ 689	3,859	2,594	5,764
法人税、住民税および事業税	0	0	0	3,859	0	3,859
当期一般正味財産増減額	△ 689	0	△ 689	0	2,594	1,905
一般正味財産期首残高	395,318	510,114	905,432	54,342	14,824	974,598
一般正味財産期末残高	394,629	510,114	904,743	54,342	17,418	976,503
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	394,629	510,114	904,743	54,342	19,458	978,543



令和元年度資金調達および設備投資の見込みについて

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下記のとおりです。

区分	借入先	金額(千円)	用途
公1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会	2,000	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
	福井県信用農業協同組合連合会	2,000	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入
			農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入
(株)福井銀行	40,000	農地中間管理事業の実施に伴い、受け手からの賃料の入金が滞った場合に、出し手に支払う賃料を一時的に借入	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

### Ⅲ 事業資金借入計画書

令和元年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 44,000 千円

#### 2 借入先および償還方法

区分	借入先	借入限度額 (千円)	償還方法	備考
長期 借入金	(公社) 全国農地保有合理化協会	2,000	農地売買代金をもって随時 償還する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業)
短期 借入金	福井県信用農業協同組合 連合会	2,000	農地売買代金および農地 賃借料等をもって随時償還 する。	農地中間管理機構の特例 事業(農地売買支援事業) および農地中間管理事業
	(株)福井銀行	40,000	農地賃借料等をもって随時 償還する。	農地中間管理事業
合 計		44,000		

#### 【付帯決議事項について】

令和元年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任願いたい。